## 日韓平和連帯主催

# 民衆の力で東アジアに平和を！

11月13日、エルおおさかにて日韓平和連帯主催で「日韓民衆の力で東アジアに平和を11・13大阪集会が開催された。

日本側からの発言で、東京から平和フォーラム共同代表藤村泰成さんは「韓国の大学生と日本の大学生が対話したとき、韓国では友人と政治問題を中心に会話するが、日本では日韓、政治、反戦などについて会話することが少ない。学術会議問題では明らかに表立った民主主義への攻撃である。米国の大統領バイデンは北朝鮮の金正恩や中国国家主席習近平を悪党と呼んだ。他国の首脳を悪党と呼ぶ大統領の国家と友好関係のある日本が独自に日韓、日中問題を解決することはできないだろう。米国主導で同盟関係が優先され敵対した軍事強化、敵基地攻撃能力の保持で戦争準備が進められている。経済的にも悪影響が続き、中国との貿易、食料需給も制限されれば日本は食料難になりかねない。また、民族差別を撤廃させるために朝鮮学校を支援しているが、日本の差別構造は沖縄の歴史からも明らかになっている」と話された。

韓国からはリモートで参加した韓国進歩連帯常任代表ハン・チュンモク氏から「南北・朝米関係の現状と課題」とし、「米国はそもそも朝鮮を認めていないことから敵対視した政策が優先され、大統領が誰になっても関係は変わらない。平和を目指す世界の同志とともに軍備縮小、南北協力事業を進め、東アジアの平和は私たちが先頭にたち2018年に合意された板門店宣言（停戦協定を平和協定に転換、鉄道、道路の南北連結事業の推進、軍事的緊張の解消など）を推進させなければいけない。

米国の戦争に巻き込まれ、民間人は世界で３千万人以上が殺戮され、戦争責任追及をするために2021年にニューヨークで国際民間法廷を開く予定をしている。

2021年４月27日には板門店宣言行事を予定し、コロナ禍が収まれば日本からも参加してほしい」と話された。

米国が嫌がっているのは、東アジアが平和になること。日米同盟の空洞化を阻止するため、米国から大量の武器を購入し、戦争をあおる日本政府は、史実を曲げてでも、対立を煽ろうとしている。東アジアと対話し平和外交をしなければいけない。

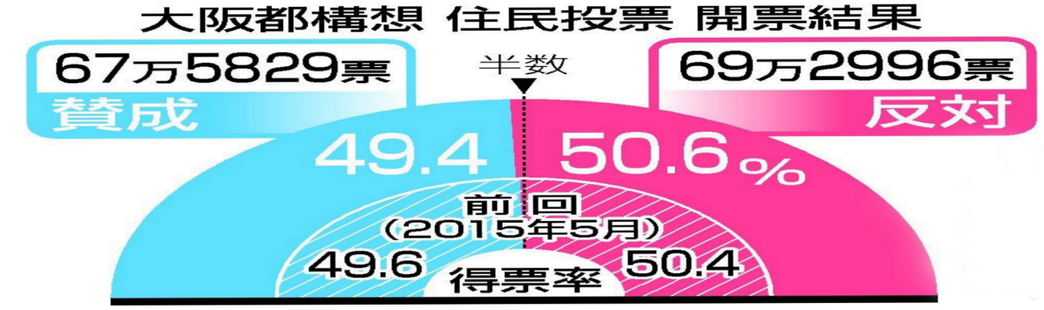
（副委員長　　陣内　恒治）

**大阪支部ホームページ開設中！**

アドレスは　http://www.zenkowan-osk.org/



だんけつ
第344号　2020年11月26日
発行
大阪市港区築港1－12－27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者　國分仁昭




# 11月１日　住民投票の結果を受けて

副委員長　　國分仁昭

大阪市を廃止して４つの特別区設置（いわゆる都構想）の住民投票（投票率62.35％）が行われ、反対69万2996票、賛成67万5829票の僅差で否決され、これで2015年５月に続き２度目の否決となりました。

当初、世論調査で賛成派が多数を占めていましたが、10月からの住民説明会（計８回）が始まると市民から「何故コロナ禍のなかで投票するの？」や維新はメリットしか言わず、デメリットを考えると「説明不足で疑問を払拭できない」など、投票直前の世論調査では賛成、反対が拮抗している状態でした。

賛成派が期待する「成長戦略」には何ら保障もなくリスクに対しての不安もあり反対派の「議論不足」と１度大阪市を廃止すれば、２度と元に戻れない等の要素があり対立が埋まることなく、また政党による既得権や政策批判、そしてメディアやＳＮＳなどによるデマの拡散等ますます市民を分断し判断しずらい形となりました。

投票が締め切られ開票経過が報道されると、後半まで賛成が１万票ほど多く推移していましたが、突如反対多数の当確が流れ、結局17167票差の反対多数により否決されました。

維新に対して２度目の審判が下されメディアでの公約通り松井市長・吉村知事は任期満了のち責任を取ることとなるでしょう。

しかし、これで我々の運動が終わったわけではありません。住民投票に賛成票を入れている人の多くは自民党や既成政党による利権争いや箱物行政など、政治不信に対しての批判票が大きく占めています。しかし、我々からすれば維新も同じようにしか見えません。維新の評価は表面だけで切り捨てられてきた文化や財産を、これ以上黙って見逃すわけにはいけません。公共施設を売り飛ばし、それらによって得た資金を成長戦略の成果といい、一部を給食費無料化等人気取り政策でごまかしています。また、職員の給与をさげた結果、学校の教職員採用予定者の多くが他府県を希望し、優秀な人材が集まらないような現状となっています。同じく小中学校の統廃合を進めようとしていますが、我々からすればコロナ禍の影響などを考慮し、今だからこそ出来る少人数学級制や他府県なみの条件で教職員を増やし学力向上に向け将来の展望政策を図るべきかと思います。

介護や障がい者支援も重要な取り組みです。これらを担っている人たちは、非正規労働者が多く労働条件も悪く疲弊しています。本来あるべき市議会運営や行政の仕事は市民・住民本位で進めなければなりません。その為にも市民目線による監視体制を強化しなければなりません。

先ず、我々がやるべき事は情報を共有し、いかにして暴走を止めるべき運動ができるか？にかかっています。

港湾においても、夢洲のＩＲ（カジノ）建設や万博問題に関する職域や環境問題・インフラ整備等、課題は山積しています。これからが始まりと考え共闘の輪を拡げ、共に頑張って行きましょう。